

令和5年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

# エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第211回国会(常会)提出

# 目 次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	22
原子力損害賠償支援勘定	42

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工  
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00	他会計より受入			「特別会計に関する法律」の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため令和5年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る令和4年度の決算上の剰余金見込額、公債金、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。  燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,787,144,057千円  令和4年度の決算上の剰余金見込額 171,460,546  公債金 506,149,310 石油証券及借入金収入 1,537,500,000 備蓄石油売払代 29,061,372 独立行政法人納付金収入 12,346,186 雑収入 14,790,643
	0101-00	一般会計より受入		
		0101-01	一般会計より受入 515,836,000	
0700-00	公債金			
	0701-00	脱炭素成長型経済構造移行公債金		
		0701-01	脱炭素成長型経済構造移行公債金 506,149,310	
0200-00	石油証券及借入金収入			

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
0200-00 (石油証券及借入金収入)	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,537,500,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	29,061,372	
0600-00 独立行政法人納付金収入			12,346,186	
	0601-00 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入			
		0601-01 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	2,479,660	
	0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
		0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	9,866,526	
0400-00 雑  収  入				
	0401-00 雑  収  入		14,790,643	
		0401-01 預託金利子収入	20	
		0401-02 返  納  金	20	
		0401-03 延  滞  金	20	
		0401-04 弁  償  及  違  約  金	20	
		0401-06 石油公団承継株式会社配当金収入	12,058,932	
		0401-07 石油公団承継株式会社売払収入	500,000	
		0401-12 国有財産売払収入	303	
		0401-08 雑  収  入	2,231,328	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	171,460,546	
				令和3年度の決算上の剰余金から令和4年度への繰越金及び令和4年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和4年度の剰余金の見込額の合算額。

款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			令和3年度の決算上の剰余金 592,638,669千円
				令和4年度への繰越金 269,569,458
				令和4年度予算の歳入に計上した金額 211,721,077
				令和4年度の剰余金の見込額 60,112,413
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			2,787,144,057	
<b>歳 出</b>				
項	事  項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
01 燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		279,789,807	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	115,253,687	備 品 費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,020	借 料 及 び 損 料 国 家 備 蓄 用 地 土 地 借 料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,972,301	石油産業体制等調査研究等事業費 うち繰越明許費 250,000千円
				石油情報システム構築・改修事業費 134,404
				民間団体等 石油・ガス供給等保安対策調査等事業費 445,600
				民間団体等 燃料安定供給対策調査等事業費 1,256,701
				民間団体等 石油製品品質確保事業費 20,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 62,703

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給助定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	26,350,173	石油天然ガス開発関連政府保有資産評価事業費 100,000千円
				民間団体等
				国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費 26,250,173
				民間団体等
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	529,882	民間団体等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	68,200,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,285,400	産油国石油精製技術等対策事業費 5,121,600千円
				うち繰越明許費
				石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費 3,770,000
				産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費 1,151,600
				民間団体等 3,970,000
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 1,151,600
				産油国共同石油備蓄事業費 5,163,800
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	5,170,137	潤滑油品質確保事業等支援事業費 70,137千円
				民間団体等
				石油供給構造高度化事業費 5,100,000
				民間団体等
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,035,364	民間団体等
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,885,750	石油製品販売業構造改善対策事業費 4,945,500千円
				うち繰越明許費
				過疎地等石油製品流通体制整備事業費 1,215,500
				地域燃料供給体制構築支援事業費 610,000
				民間団体等
				石油ガス流通合理化対策事業費 800,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			民間団体等 石油製品販売業環境保全対策事業費 665,000千円
				民間団体等 災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費 4,275,250
				民間団体等 都市ガス災害対応・レジリエンス強化支援事業費 200,000
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和4年度国庫債務負担行為 406,513
				2. 令和5年度国庫債務負担行為 8,633
		63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	756,562	民間団体等
		63191-825-16 石油資源探掘対策事業費補助金	1,112,135	廃止石油坑井封鎖事業費 112,000千円
				地方公共団体
				国内石油天然ガス地質調査事業費 1,000,135
				民間団体等
		63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,247,557	石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,233,805千円
				都道府県
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 13,752
				都道府県
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	5,589,483	市 町 村
		63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	65,117	都 道 府 県
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	534,214	国内石油天然ガス開発等資金借入利子補給金 27,000千円
				金融機関
				天然ガス等利用設備資金利子補給金 332,214
				金融機関
				石油産業海外展開資金借入利子補給金 175,000
				金融機関
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,280,000	石油精製業者等

6 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	511,525	国際エネルギーフォーラム拠出金 33,212千円 国際エネルギーフォーラム常設事務局 国際エネルギー機関拠出金 185,936 国際エネルギー機関 東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000 東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 112,377 アジア太平洋エネルギー研究センター
02 エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	316,150,868	固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費 3,150,000千円 民間団体等 エネルギー需給統計整備等調査事業費 600,000 民間団体等 新エネルギー等導入促進広報等事業費 649,998 民間団体等 宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業費 350,000 民間団体等 新エネルギー等保安規制高度化事業費 430,400 民間団体等 エネルギー需給構造高度化対策調査等事業費 1,860,270 民間団体等 小規模発電設備等保安力向上総合支援事業費 285,000 民間団体等 国際連携事業費 320,000 民間団体等 洋上風力発電導入拡大調査支援事業費 250,000



項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等 水力発電技術情報等収集調査事業費 200,000千円
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 494,648
				1. 令和4年度国庫債務負担行為 298,367
				2. 令和5年度国庫債務負担行為 196,281
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	59,609,320	地熱発電資源量調査・理解促進事業費 10,052,229千円
				独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 9,902,229
				民間団体等 150,000
				固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費 8,000,000
				電力広域的運営推進機関
				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 7,200,000
				地方公共団体等
				福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費 5,203,130
				福島県
				水力発電導入加速化事業費 1,400,000
				民間団体等
				災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費 1,490,293
				民間団体等
				カーボンニュートラル実現トランジション推進利子補給事業費 400,000
				金融機関
				需要家主導太陽光発電導入促進事業費 10,500,000
				民間団体等
				洋上風力発電人材育成事業費 650,000
				民間団体等
				クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費 10,000,000
				民間団体等
				アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業費 413,668

8 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必 要な経費)			民間団体等 系統用蓄電池等導入・配電網合理化 等再生可能エネルギー導入加速化事 業費 4,000,000千円	
				民間団体等 再生可能エネルギー調達市場価格変 動保険加入支援事業費 300,000	
		63191-405-16	非化石エネルギー 等技術開発費補助 金	2,900,137	蓄電池等分散型エネルギーリソース 次世代技術構築実証事業費 民間団体等
		63191-725-16	国際再生可能エネ ルギー機関分担金	157,203	国際再生可能エネルギー 機関
		63191-725-16	国際エネルギー機 関等拠出金	69,769	国際再生可能エネルギー 機関
			63 省エネルギーの推進に必要な 経費	66,176,879	
		63191-125-14	エネルギー使用合 理化設備導入促進 対策調査等委託費	20,383,127	エネルギー使用合理化技術開発等事 業費 4,890,773千円
					民間団体等 省エネルギー促進広報事業費 220,050
					民間団体等 新興国等脱炭素化・エネルギー転換 事業費 800,000
					民間団体等 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産 技術等調査事業費 9,100,000
					民間団体等 エネルギーインフラ海外展開事業実 施可能性調査事業費 450,000
					民間団体等 鉱物資源開発推進探査等事業費 1,860,451
					民間団体等 休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調 査事業費 150,000
					民間団体等 エネルギー需給構造高度化基準認証 推進事業費 2,469,853
			民間団体等 省エネ法・温対法・フロン法電子報 告システム等整備事業費 442,000		

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		民間団体等
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	43,485,928	省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費 1,330,000千円
				民間団体等
				休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費 315,000
				地方公共団体等
				エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費 400,000
				民間団体等
				エネルギー使用合理化技術開発等事業費 1,560,928
				民間団体等
				先進的省エネルギー投資促進支援事業費 26,060,000
				民間団体等
				住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費 6,800,000
				民間団体等
				中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 800,000
				民間団体等
				人工知能等活用輸送効率化推進事業費 6,200,000
				うち繰越明許費
				内航船革新的運航効率化実証事業費 1,850,000
				新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費 300,000
				民間団体等
				エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 20,000
				民間団体等
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	238	株式会社日本政策金融公庫
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,307,586	国際エネルギー機関拠出金 498,754千円
				国際エネルギー機関
				アジア太平洋経済協力拠出金 90,116
				アジア太平洋経済協力事務局

10 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		東アジア経済統合研究協力拠出金 1,108,716千円
				東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 560,000
				アジア太平洋エネルギー研究センター
				国際エネルギーフォーラム拠出金 50,000
				国際エネルギーフォーラム常設事務局
	63 温暖化対策に必要な経費		179,141,892	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	4,998,010	地球温暖化・資源循環対策等調査事業費 254,990千円
				民間団体等
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業費 550,000
				民間団体等
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿事業費 810,000
				うち繰越明許費
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 771,063
				民間団体等
				気候変動対策国際会議開催等エネルギー・環境技術イノベーション創出国際連携推進事業費 1,133,811
				民間団体等
				国内温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度実施事業費 441,000
				民間団体等
				クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業費 170,000
				民間団体等
				国連気候変動枠組条約交渉事業費 38,209
				民間団体等
				グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業費 1,600,000
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和元年度国庫債務負担行為 38,937

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)	63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費			46,691,213			二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費		973,900千円	
										民間団体等			
										エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費		705,000	
										民間団体等			
										家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費		295,000	
										民間団体等			
										二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費		2,800,000	
										民間団体等			
										二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費		7,500,000	
										民間団体等			
										再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費		3,568,000	
										民間団体等			
										カーボンプライシング調査事業費		250,000	
										民間団体等			
										パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費		800,000	
										民間団体等			
										地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業費		400,000	
										民間団体等			
										環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費		889,000	
										民間団体等			
										地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業費		120,000	
										民間団体等			
										環境・社会・ガバナンス金融実践促進事業費		450,000	
										民間団体等			
										脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費		100,000	
										民間団体等			
										事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業費		2,672,662	
										民間団体等			
										革新的新素材等普及展開加速化事業費		3,800,000	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費 350,000千円
				民間団体等 地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費 800,000
				民間団体等 再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 490,000
				民間団体等 革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費 1,130,000
				民間団体等 離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費 350,000
				民間団体等 地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 330,000
				民間団体等 配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費 800,000
				民間団体等 電動化対応トラック・バス導入加速事業費 180,000
				民間団体等 脱炭素復興まちづくり推進事業費 200,000
				民間団体等 洋上風力発電導入促進実証等事業費 450,000
				民間団体等 地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費 3,970,025
				民間団体等 脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費 1,900,000
				民間団体等 潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費 650,000
				民間団体等 空港・海事分野脱炭素化促進事業費 485,500
				民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		脱炭素型ライフスタイル転換促進事業費 1,800,000千円
				民間団体等
				ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費 534,000
				民間団体等
				地域共生型地熱利活用方策等検討事業費 210,000
				民間団体等
				グリーンファイナンス拡大市場基盤整備支援事業費 100,000
				民間団体等
				温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 937,258
				民間団体等
				工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費 363,220
				民間団体等
				業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 50,000
				民間団体等
				住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費 30,000
				民間団体等
				脱炭素経営普及・高度化事業費 1,400,783
				民間団体等
				冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費 100,000
				民間団体等
				アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費 1,128,733
				民間団体等
				地域公共交通脱炭素化移行促進事業費 50,000
				民間団体等
				脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 2,578,132
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,158,562
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 38,937
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 1,119,625

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		3. 令和4年度国庫債務負担行為 1,000,000千円
		63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	90,000	クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業費 民間団体等
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	90,708,453	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費 民間団体等 環境金融拡大利子補給事業費 民間団体等 業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 民間団体等 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費 民間団体等 省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費 民間団体等 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業費 民間団体等 廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 地方公共団体等 脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費 民間団体等 電動化対応トラック・バス導入加速事業費 民間団体等 地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 民間団体等 配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費 民間団体等 廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費 民間団体等 脱炭素社会構築リース促進事業費 1,325,000



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費 1,999,686千円
				地方公共団体等 再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 310,000
				地方公共団体等 工場・事業場先導の脱炭素化取組推進事業費 3,321,833
				民間団体等 再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 3,011,000
				民間団体等 革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費 570,000
				民間団体等 脱炭素復興まちづくり推進事業費 300,000
				地方公共団体等 住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費 9,970,000
				民間団体等 空港・港湾・海事分野脱炭素化促進事業費 1,229,100
				民間団体等 地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費 1,010,000
				民間団体等 ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費 66,000
				民間団体等 グリーンファイナンス拡大市場基盤整備支援事業費 300,000
				民間団体等 冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費 6,900,097
				民間団体等 アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費 70,267
				民間団体等 地域公共交通脱炭素化移行促進事業費 2,138,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費 4,990,549千円
				民間団体等 脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 2,093,984
				民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 32,024,165
				1. 令和2年度国庫債務負担行為 1,435,764
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 7,645,243
				3. 令和4年度国庫債務負担行為 12,981,519
				4. 令和5年度国庫債務負担行為 9,961,639
		63191-825-16	36,000,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 4,000,000千円
				地方公共団体 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 32,000,000
				地方公共団体等
		63191-725-16	49,917	国際再生可能エネルギー機関 国際再生可能エネルギー機関 49,917
		63191-725-16	604,299	国際エネルギー機関等拠出金 国連気候変動枠組条約交渉事業拠出金 32,000千円
				国連気候変動枠組条約事務局
				短寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 171,250
				短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ
				アジア開発銀行拠出金 200,000
				アジア開発銀行 気候技術センター・ネットワーク拠出金 50,073
				気候技術センター・ネットワーク
				クリーン・エア・アジア拠出金 38,880
				クリーン・エア・アジア

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		国際連合環境計画拠出金 12,096千円 国際連合環境計画 国際連合工業開発機関拠出金 100,000 国際連合工業開発機関
10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費			
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		493,054,084	
		63191-129-06 諸 謝 金	120	クリーンエネルギー自動車導入促進関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	585	内 国 旅 費 クリーンエネルギー自動車導入促進関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	836	内 国 旅 費 クリーンエネルギー自動車導入促進関係旅費
		63191-123-09 庁 費	74,302	会 議 費 4,302千円 雑 役 務 費 70,000
		63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	489,978,518	グリーンイノベーション基金造成費 456,400,000千円 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合研究機構 クリーンエネルギー自動車導入促進事業費 19,979,998 民間団体等 商用車電動化促進事業費 13,598,520 民間団体等
		63191-825-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金	2,999,723	特定地域脱炭素移行加速化交付金 地方公共団体等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	138,388,598	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構運営費			独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
	63 独立行政法人エネルギー・金 属鉱物資源機構運営費交付金 に必要な経費	63191-405-16	26,601,264	
03	独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構出資			石油・天然ガス資源開発支援等に要 する資金に充てるための出資
	63 独立行政法人エネルギー・金 属鉱物資源機構出資に必要な 経費	63191-959-24	48,555,000	
06	事 務 取 扱 費		7,442,732	
	63 事務取扱いに必要な経費		7,274,735	
		63191-111-02 職 員 基 本 給	243,670	
		02-01 職 員 俸 給	197,885	一 般 職 行政職俸給表(一) 50人
		02-02 扶 養 手 当	5,193	22人
		02-03 地 域 手 当	40,592	50人
		63191-111-03 職 員 諸 手 当	133,928	
		03-01 管 理 職 手 当	4,414	3人
		03-03 通 勤 手 当	7,249	49人
		03-04 特 殊 勤 務 手 当	8	災害応急作業等手当
		03-06 宿 日 直 手 当	212	1箇所
		03-07 期 末 手 当	52,794	50人
		03-08 勤 勉 手 当	46,113	50人
		03-11 住 居 手 当	7,456	20人
		03-12 単 身 赴 任 手 当	552	1人
		03-13 管理職員特別勤務 手当	72	
		03-19 本府省業務調整手 当	15,058	47人
		63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	62,007	時 間 外 手 当

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-05 休職者給与	4,170	
		63191-151-05 公務災害補償費	396	
		63191-111-05 退職手当	32,684	
		63089-111-05 児童手当	3,915	
		63191-129-06 諸謝金	21,650	エネルギー需給施策共通謝金
		63191-122-08 職員旅費	169,452	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 56,590千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 112,862
		63191-122-08 赴任旅費	1,086	
		63191-122-08 委員等旅費	11,909	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 8,765千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 3,144
		63191-123-09 庁 費	347,034	備 品 費 1,548千円 消 耗 品 費 17,764 印 刷 製 本 費 10,558 通 信 運 搬 費 16,308 光 熱 水 料 6,245 電 気 料 5,075 水 道 料 279 ガ ス 料 891 借 料 及 び 損 料 30,776 会 議 費 5,400 賃 金 165,908 保 険 料 4,323 子ども・子育て拠出金 268 雑 役 務 費 87,104 職 員 厚 生 経 費 832 うち国庫債務負担行為の歳出化

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			令和5年度国庫債務負担行為 69千円
		63191-123-09 情報処理業務庁費	440,252	借 料 及 び 損 料 256,786千円 賃 金 9,026 保 険 料 835 子ども・子育て拠出金 31 雑 役 務 費 173,574 うち繰越明許費 政府情報システム整備費 2,492 うち国庫債務負担行為の歳出化 287,362 1. 令和元年度国庫債務負担行為 235 2. 令和2年度国庫債務負担行為 42 3. 令和3年度国庫債務負担行為 229,137 4. 令和4年度国庫債務負担行為 35,053 5. 令和5年度国庫債務負担行為 22,895
		63191-123-09 国有特許外国出願費	1,312	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去費	245	雑 役 務 費
		63199-133-09 消費 税	5,323,986	
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	110,718	経済産業省共済組合 長期負担金 69,816千円 整理資源 5,976 短期負担金 19,561 介護負担金 2,891 事務費負担金 426 内閣共済組合 長期負担金 8,214 短期負担金 3,262 介護負担金 554 事務費負担金 18
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	366,230	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	91	失業者退職手当負担金繰入
	63 温暖化対策に必要な経費		167,997	
		63191-129-06 諸 謝 金	5,029	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳																									
								(千円)																														
06 (事務取扱費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		63191-122-08	職	員	旅	費	40,009		内	国	旅	費																									
													二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費																									
			63191-122-08	委	員	等	旅	費	33,162	内	国	旅	費																									
													二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費																									
			63191-123-09	庁			費	89,797		賃			金																									
13	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入																																					
	63	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22	電	源	開	発	促	進	勘	定	へ	繰	入																								
								12,345,060		脱	炭	素	成	長	型	経	済	構	造	移	行	費	用	(	仮	称	)	財	源	繰	入							
07	諸	支	出	金																																		
	63	返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18	賠	償	償	還	及	払	戻	金		200	払	戻	金	等																					
11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入																																					
	20	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	一	般	会	計	へ	繰	入		8	石	油	証	券	事	務	取	扱	費	財	源	繰	入													
14	脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入																																					
	20	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	一	般	会	計	へ	繰	入		143,105	脱	炭	素	成	長	型	経	済	構	造	移	行	債	(	仮	称	)	事	務	取	扱	費	財	源	繰	入
08	国債整理基金特別会計へ繰入																																					
	20	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	国	債	整	理	基	金	特	別	会	計	へ	繰	入		1,461,056,270	石	油	証	券	、	借	入	金	等	償	還	金	繰	入	1,456,590,667千円					
														借	入	金	利	子	繰	入	423,730																	
														石	油	証	券	利	子	等	繰	入	4,041,873															
15	脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入																																					
	20	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	国	債	整	理	基	金	特	別	会	計	へ	繰	入		607,061	借	入	金	利	子	等	繰	入												
19	予	備	費	98	予	備	費	(98110-959- )					3,010,000																									
歳							出	合	計				2,787,144,057																									

# 電源開発促進勘定

## 歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		295,282,099	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	148,084,495	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 162,944,807千円 電源立地対策に係る令和4年度の決算上の剰余金見込額 14,619,748 電源立地対策に係る雑収入 240,564
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	105,165,138	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 119,305,960千円 電源利用対策に係る令和4年度の決算上の剰余金見込額 1,570,434 電源利用対策に係るエネルギー需給勘定からの受入額 12,345,060 電源利用対策に係る独立行政法人納付金収入 44,533 電源利用対策に係る雑収入 180,795
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	42,032,466	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 52,206,822千円 原子力安全規制対策に係る令和4年度の決算上の剰余金見込額 9,250,826 原子力安全規制対策に係る雑収入 923,530



款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算	内  訳
0600-00	他 勘 定 よ り 受 入				
	0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入				
		0601-01 エネルギー需給勘定より受入	12,345,060	電 源 利 用 対 策	
0300-00	独立行政法人納付金収入				
	0302-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
		0302-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	44,533	電 源 利 用 対 策	
0400-00	雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		1,344,889		
		0401-01 預託金利息収入	150	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原子力安全規制対策	20千円 20 110
		0401-02 公務員宿舍貸付料	10,714	原子力安全規制対策	
		0401-03 返 納 金	448,374	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原子力安全規制対策	10千円 10 448,354
		0401-04 延 滞 金	30	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原子力安全規制対策	10千円 10 10
		0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	電 源 立 地 対 策 電 源 利 用 対 策 原子力安全規制対策	10千円 10 10
		0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	454,026	電 源 利 用 対 策 原子力安全規制対策	320千円 453,706
		0401-07 雑 収 入	431,565	電 源 立 地 対 策	240,514千円

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0401-00 (雑 収 入)			電 源 利 用 対 策 180,425千円 原 子 力 安 全 規 制 対 策 10,626
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	25,441,008	電源立地対策に係る令和3年度の決算上の剰余金から令和4年度への繰越金及び令和4年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 令和3年度の決算上の剰余金 37,698,298千円 令和4年度への繰越金 6,482,556 令和4年度予算の歳入に計上した金額 16,595,994
				電源利用対策に係る令和3年度の決算上の剰余金から令和4年度への繰越金及び令和4年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 令和3年度の決算上の剰余金 14,158,021千円 令和4年度への繰越金 10,913,827 令和4年度予算の歳入に計上した金額 1,673,759
				原子力安全規制対策に係る令和3年度の決算上の剰余金から令和4年度への繰越金及び令和4年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 令和3年度の決算上の剰余金 24,428,933千円 令和4年度への繰越金 5,944,173 令和4年度予算の歳入に計上した金額 9,233,934
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			334,457,589	
<b>歳 出</b>				
項	事 項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費		162,233,850	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)	63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,185,437	放射線利用技術等国際交流事業委託費 212,597千円 民間団体等 核燃料サイクル関係推進調整等委託費 38,840 民間団体等 原子力国民理解促進広聴・広報事業費 414,000 民間団体等 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費 520,000 民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 令和元年度国庫債務負担行為 47,058 2. 令和2年度国庫債務負担行為 105,026
		63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	8,140,249	電源地域産業育成支援補助金 114,356千円 都道府県 特別電源所在県科学技術振興事業補助金 特別電源所在県科学技術振興事業費 1,766,091 都道府県 原子力発電施設等研修事業費補助金 143,768 都道府県等 深地層研究施設理解促進事業費 160,000 民間団体等 原子力発電制度整備国際協力事業費 210,000 民間団体等 電源地域振興特別融資促進事業費 株式会社日本政策投資銀行 2,207 沖縄振興開発金融公庫 3,883 原子力発電施設等周辺地域大規模開発地区企業立地促進事業費 55,000 民間団体等 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 5,494,944 道府県 原子力災害等情報発信事業費 190,000 福島県

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)	63191-405-16 原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構交 付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構	
		63191-815-16 電源立地等推進対 策交付金	22,594,008	放射線利用・原子力基盤技術試験研 究推進交付金 49,600千円	
					都 道 府 県
					原子力・エネルギー教育支援事業交 付金 187,031
					都 道 府 県
					核燃料サイクル関係推進調整等交付 金 2,786,458
					都 道 府 県
					原子力発電施設等立地地域特別交付 金 320,000
					地 方 公 共 団 体
					原子力発電施設立地地域共生交付金 道 県 143,028
					核 燃 料 サ イ ク ル 交 付 金 90,000
					都 道 府 県
					福島特定原子力施設地域振興交付金 福 島 県 8,400,000
					原子力発電施設等立地地域基盤整備 支援事業交付金 9,570,000
					地 方 公 共 団 体
			広 報 ・ 調 査 等 交 付 金 1,011,979		
			都 道 府 県 等		
			交 付 金 事 務 等 交 付 金 35,912		
			都 道 府 県		
		63191-815-16 電源立地地域対策 交付金	82,617,746	地 方 公 共 団 体	
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	696,410	国 際 原 子 力 機 関 拠 出 金 439,116千円	
				国 際 原 子 力 機 関	
				経済協力開発機構原子力機関拠出金 257,294	
				経済協力開発機構原子 力機関	
02 電 源 利 用 対 策 費					
	63 電源利用対策に必要な経費		12,876,598		
		63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	5,290,872	低レベル放射性廃棄物処分技術開発 事業費 216,000千円	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			民間団体等 高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費 3,700,000千円
				民間団体等 放射性廃棄物共通技術調査等事業費 224,872
				民間団体等 放射性廃棄物減容化ガラス固化技術基盤研究事業費 1,150,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	3,346,001	民間団体等 原子力平和利用確保調査委託費 10,888千円
				民間団体等 原子力システム研究開発委託費 原子力システム研究開発事業費 994,492
				民間団体等 原子力利用状況等調査事業費 180,000
				民間団体等 原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費 995,000
				民間団体等 原子力産業基盤強化事業費 400,115
				民間団体等 保障措置環境分析調査事業費 365,506
				民間団体等 大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費 400,000
		63191-405-16 原子力発電関連技術 開発費等補助金	3,630,000	民間団体等 原子力安全性向上技術開発事業費 1,485,000千円
				民間団体等 革新的原子力技術開発事業費 1,200,000
				民間団体等 原子力産業基盤強化事業費 945,000
		63191-405-16 ウラン探鉱支援事 業費等補助金	426,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	183,725	国際原子力機関拠出金 国際原子力機関

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			経済協力開発機構原子力機関拠出金 7,000千円
				経済協力開発機構原子力機関
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費				
	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		12,345,060	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,076	電 源 利 用 対 策 実証炉開発事業関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	567	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 実証炉開発事業関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	874	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 実証炉開発事業関係旅費
		63191-123-09 庁 費	1,942	電 源 利 用 対 策 会 議 費 56千円 雑 役 務 費 1,886
		63191-125-14 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	12,340,601	電 源 利 用 対 策 高 速 炉 実 証 炉 開 発 事 業 費 7,570,302千円 民 間 団 体 等 高 温 ガ ス 炉 実 証 炉 開 発 事 業 費 4,770,299 民 間 団 体 等 う ち 国 庫 債 務 負 担 行 為 の 歳 出 化 令 和 5 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 12,340,601
10 原子力安全規制対策費				
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		26,658,419	
		63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	496,662	放 射 性 廃 棄 物 処 分 ・ 放 射 性 物 質 輸 送 等 規 制 基 準 整 備 事 業 費 国 立 研 究 開 発 法 人 海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所 30,633千円 民 間 団 体 等 17,807

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子炉施設等規制基準整備事業費 民間団体等 23,713千円
				原子力検査官等研修事業費 民間団体等 99,893
				プラントシミュレータ研修事業費 民間団体等 93,170
				使用済燃料等輸送・貯蔵分野最新解析手法に係る評価手法研究事業費 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 10,181
				バックエンド分野規制技術高度化研究事業費 民間団体等 171,282
				廃止措置等規制運用技術研究事業費 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 49,983
		63191-125-14	234,225	原子力災害影響調査等委託費 個人被ばく線量把握事業費 民間団体等
		63191-125-14	8,594,615	原子力防災研修等事業費 民間団体等 408,220千円
				原子力防災体制等構築事業費 民間団体等 50,002
				核燃料サイクル関係推進調整等事業費 207
				茨城県 環境放射能水準調査等事業費 環境放射能水準調査事業費
				都道府県 民間団体等 714,429
				放射線監視結果収集調査事業費 民間団体等 960,496
				海洋環境放射能総合評価事業費 民間団体等 147,289
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業費 民間団体等 877,088
				民間団体等 106,343

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		放射線モニタリング等人材育成事業費 228,376千円
				民間団体等
				原子力発電施設等核物質防護対策事業費 56,288
				民間団体等
				原子力安全規制情報広聴・広報事業費 206,587
				民間団体等
				発電炉設計審査分野規制研究事業費 52,605
				民間団体等
				核燃料サイクル分野規制高度化研究事業費 46,234
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 601,315
				民間団体等
				技術基盤分野規制高度化研究(リスク情報の活用)事業費 202,269
				民間団体等
				原子力施設地質構造等調査・研究事業費 42,726
				民間団体等
				避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業費 46,100
				民間団体等
				環境放射線モニタリング技術調査等事業費 39,263
				民間団体等
				廃炉作業安全研究事業費
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 615,711
				国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 37,040
				大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費 292,343
				民間団体等
				原子力災害対策実効性向上等調査研究事業費 21,284
				民間団体等
				航空機モニタリング運用技術確立等事業費



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 247,561千円
				民間団体等 18,615
				原子力規制検査体制整備事業費 16,026
				民間団体等
				燃料破損規制高度化研究事業費 569,009
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
				実機材料等経年劣化評価・検証事業費 1,467,015
				民間団体等
				重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費 524,174
				民間団体等
		63191-815-16	原子力災害対策事業費補助金 691,882	原子力災害等医療実効性確保事業費
				国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 290,590千円
				民間団体等 401,292
		63191-815-16	原子力災害影響調査等交付金 51,055	原子力被災者健康確保・管理関連交付金
				福島県
		63191-815-16	原子力施設等防災対策等交付金 16,060,062	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 10,041,533千円
				道府県
				放射線監視等交付金 6,018,529
				道府県
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金 529,918	国際原子力機関拠出金 201,026千円
				国際原子力機関
				経済協力開発機構原子力機関等拠出金
				経済協力開発機構原子力機関 257,533
				米国原子力規制委員会 29,359
				仏国放射線防護・原子力安全研究所 42,000
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
03	(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,448,191	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	284,524	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 284,524千円
07	事 務 取 扱 費			26,100,530	
	63 事務取扱いに必要な経費			12,985,354	
		63191-111-02 職 員 基 本 給		3,792,942	原子力安全規制対策
		02-01 職 員 俸 給		3,127,304	一 般 職 803人 指 定 職 俸 給 表 6 行 政 職 俸 給 表 (一) 652 研 究 職 俸 給 表 136 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 9
		02-02 扶 養 手 当		79,476	391人
		02-03 地 域 手 当		586,162	648人
		63191-111-03 職 員 諸 手 当		2,080,364	原子力安全規制対策
		03-01 管 理 職 手 当		48,299	43人
		03-02 初 任 給 調 整 手 当		360	1人
		03-03 通 勤 手 当		125,547	637人
		03-04 特 殊 勤 務 手 当		33,174	災 害 応 急 作 業 等 手 当
		03-05 特 地 勤 務 手 当		612	4人
		03-06 宿 日 直 手 当		3,171	1箇所
		03-07 期 末 手 当		813,610	803人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-08 勤 勉 手 当	695,503	800人
		03-10 寒 冷 地 手 当	885	12人
		03-11 住 居 手 当	74,512	231人
		03-12 単 身 赴 任 手 当	56,064	96人
		03-13 管理職員特別勤務 手当	192	
		03-17 広 域 異 動 手 当	14,674	34人
		03-19 本府省業務調整手 当	213,761	612人
		63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	814,118	原子力安全規制対策 時 間 外 手 当
		63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	239,300	電 源 立 地 対 策 専 門 職 員 4人 22,382千円
				電 源 利 用 対 策 技 術 参 与 3 5,367
				原子力安全規制対策 調 査 参 員 3 8,787 技 術 参 与 72 202,764
		63191-111-05 休 職 者 給 与	17,420	原子力安全規制対策
		63191-111-05 短時間勤務職員給 与		
		05-01 暫定再任用短時間 勤務職員給与	67,977	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一) 16人
		63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,017	原子力安全規制対策
		63191-111-05 退 職 手 当	520,735	電 源 立 地 対 策 1,336千円 原子力安全規制対策 519,399
		63089-111-05 児 童 手 当	30,710	原子力安全規制対策
		63191-129-06 諸 謝 金	714	電 源 立 地 対 策 電 源 立 地 施 策 共 通 謝 金 224千円 電 源 利 用 対 策 電 源 利 用 施 策 共 通 謝 金 490

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-122-08 職員旅費	117,460	内 国 旅 費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 5,026千円 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 6,625 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 26,904 外 国 旅 費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 29,974 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 48,931
		63191-122-08 赴任旅費	19,204	内 国 旅 費 原子力安全規制対策
		63191-122-08 委員等旅費	18,150	内 国 旅 費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 864千円 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 1,124 外 国 旅 費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 9,866 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 6,296
		63191-123-09 庁 費	624,216	電源立地対策 備 品 費 2,097千円 消 耗 品 費 9,398 印 刷 製 本 費 578 通 信 運 搬 費 3,422 借 料 及 び 損 料 4,366 会 議 費 639 雑 役 務 費 11,109 電源利用対策 備 品 費 522

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			消 耗 品 費 4,269千円 印 刷 製 本 費 1,135 通 信 運 搬 費 3,582 借 料 及 び 損 料 7,444 会 議 費 928 保 険 料 365 子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金 9 雑 役 務 費 18,608 原子力安全規制対策 備 品 費 9,894 消 耗 品 費 28,774 被 服 費 1,166 印 刷 製 本 費 5,510 通 信 運 搬 費 14,973 光 熱 水 料 59,456 電 気 料 59,400 水 道 料 56 借 料 及 び 損 料 35,944 会 議 費 27 賃 金 217,402 保 険 料 38,823 子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金 1,219 雑 役 務 費 119,771 職 員 厚 生 経 費 22,786 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,663 1. 令和元年度国庫債務負担行為 8 2. 令和2年度国庫債務負担行為 2 3. 令和3年度国庫債務負担行為 323 4. 令和4年度国庫債務負担行為 1,553 5. 令和5年度国庫債務負担行為 777
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,772,809	電 源 立 地 対 策 雑 役 務 費 1,686千円 電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 1,628 原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			備 品 費 5,061千円
				消 耗 品 費 24,875
				通 信 運 搬 費 6,528
				借 料 及 び 損 料 90,045
				雑 役 務 費 1,642,986
				うち繰越明許費
				政府情報システム整備費 637,148
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,457,162
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 20,463
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 2,063
				3. 令和3年度国庫債務負担行為 1,267,605
				4. 令和4年度国庫債務負担行為 6,291
				5. 令和5年度国庫債務負担行為 160,740
		63191-123-09 国有特許外国出願費	212	電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,277,377	原子力安全規制対策
				借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和3年度国庫債務負担行為 1,277,377千円
		63191-123-09 各所修繕	35,790	電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費
				一 般 修 繕 費 2,235㎡ 1,873千円
				原子力安全規制対策
				雑 役 務 費
				一 般 修 繕 費 1,401㎡ 1,353
				特 別 修 繕 費 32,564
		63199-133-09 消費 税	2,824	電 源 立 地 対 策 1,033千円
				電 源 利 用 対 策 1,288
				原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,354,583	電 源 立 地 対 策
				経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 8,582千円
				短 期 負 担 金 3,402

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			介護負担金 821千円
				事務費負担金 27
				電源利用対策
				経済産業省共済組合
				長期負担金 2,882
				短期負担金 1,016
				介護負担金 246
				事務費負担金 10
				原子力安全規制対策
				内閣共済組合
				長期負担金 935,734
				整理資源 70,218
				短期負担金 281,839
				介護負担金 44,144
				事務費負担金 5,662
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	448	原子力安全規制対策 市 町 村
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	191,672	電源立地対策 92,105千円
				電源利用対策 55,798
				原子力安全規制対策 43,769
		63191-306-22 一般会計へ繰入	3,312	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		196,945	
		63191-129-06 諸 謝 金	10,605	電源立地基盤整備等関係 謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	78,236	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	897	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-123-09 庁 費	107,207	消 耗 品 費 255千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			印刷製本費	2,987千円
				通信運搬費	1,534
				借料及び損料	487
				会議費	910
				賃金	65,553
				保険料	5,675
				子ども・子育て拠出金	205
				雑役務費	29,408
				職員厚生経費	193
	63 電源利用対策に必要な経費		75,864		
		63191-129-06 諸謝金	1,971	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金	
		63191-122-08 職員旅費	17,951	内国旅費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	1,746	内国旅費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-123-09 庁費	52,449	消耗品費	610千円
				印刷製本費	1,164
				借料及び損料	130
				会議費	81
				賃金	16,830
				保険料	1,380
				子ども・子育て拠出金	36
				雑役務費	32,218
		63191-123-09 土地建物借料	1,747	借料及び損料	
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料	
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,842,367		
		63191-129-06 諸謝金	23,391	原子力施設等防災対策等関係謝金	
		63191-122-08 職員旅費	1,061,943	内国旅費	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	657,125千円



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 404,818千円
		63191-122-08 委員等旅費	90,167	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 66,750千円
				外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等 関係旅費 23,417
		63191-123-09 庁 費	371,882	備 品 費 15,446千円 消 耗 品 費 17,635 被 服 費 5,111 印 刷 製 本 費 2,778 通 信 運 搬 費 12,220 光 熱 水 料 6,981 電 気 料 5,721 水 道 料 622 ガ ス 料 638 借 料 及 び 損 料 13,475 会 議 費 738 賃 金 166,197 保 険 料 2,709 子ども・子育て拠出金 95 雑 役 務 費 126,372 自 動 車 維 持 費 1,340 燃 料 費 785
		63191-123-09 情報処理業務庁費	751,026	通 信 運 搬 費 147,185千円 借 料 及 び 損 料 38,771 雑 役 務 費 565,070 うち国庫債務負担行為の歳出化 328,331 1. 令和元年度国庫債務負担行為 104,027 2. 令和2年度国庫債務負担行為 137,490 3. 令和5年度国庫債務負担行為 86,814
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,451,319	備 品 費 160,251千円 消 耗 品 費 93,882

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			印刷製本費 8,627千円
				通信運搬費 801,879
				光熱水料 11,207
				電気料 9,568
				水道料 1,639
				借料及び損料 349,753
				会議費 3,053
				賃金 34,735
				保険料 2,548
				子ども・子育て拠出金 27
				雑役務費 8,938,327
				自動車維持費 47,030
				うち繰越明許費
				発電炉設計審査分野規制研究経費 631,408
				原子力施設外部事象等安全規制研究経費 781,862
				原子力施設地質構造等調査・研究経費 205,254
				大規模噴火プロセス等知見整備研究経費 40,273
				燃料破損規制高度化研究経費 128,245
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,299,041
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 600,371
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 18,920
				3. 令和3年度国庫債務負担行為 24,865
				4. 令和4年度国庫債務負担行為 222,434
				5. 令和5年度国庫債務負担行為 2,432,451
		63191-123-09 土地建物借料	91,856	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	783	36台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等
				電源立地対策 75千円
				電源利用対策 75
				原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959- )	510,000	電源立地対策 305,000千円

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳							
									(千円)											
19	(予	備	費)	98	(予	備	費)				電	源	利	用	対	策	105,000千円			
											原	子	力	安	全	規	制	対	策	100,000
歳								出		合		計				334,457,589				

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

### 原子力損害賠償支援勘定

#### 歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			令和3年度の決算上の剰余金から令和4年度予算の歳入に充当 した金額を控除した金額及び令和4年度の剰余金の見込額の合 算額。 令和3年度の決算上の剰余金 65,590,022千円 令和4年度予算の歳入に充 当した金額 65,430,147 令和4年度の剰余金の見込額 754 計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0301-00	原子力損害賠償支援資金 より受入		
		0301-01	原子力損害賠償支援資金 より受入 4,585,422	
0200-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
	0201-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入		
		0201-01	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入 10,933,100,000	
0600-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入			
	0601-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入		
		0601-01	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入 10	
0400-00	雑 収 入			
	0401-00	雑 収 入	536	
		0401-01	預託金利子収入 526	
		0401-02	雑 入 10	
0500-00	前年度剰余金受入			
	0501-00	前年度剰余金受入		
		0501-01	前年度剰余金受入 160,629	
歳 入 合 計			10,937,846,597	

## 歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63	事務取扱いに必要な経費	979	
		63191-123-09 庁 費	924	消 耗 品 費 42千円 通 信 運 搬 費 12 雑 役 務 費 870
		63191-123-09 情報処理業務庁費	55	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 55千円
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,937,845,618	借入金等償還金繰入 10,933,100,000千円 借入金利子等繰入 4,738,100 国債事務取扱手数料繰入 7,518
		20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入		
歳 出 合 計			10,937,846,597	

(参考)独立行政法人等令和5年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

令和5年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	26,601,264	業 務 経 費	
国 庫 補 助 金	16,217,629	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	41,882,388
政 府 出 資 金	48,555,000	投 融 資 支 出	1,361,422,702
財 政 融 資 資 金 借 入 金	100,000	受 託 経 費	68,428,000
民 間 借 入 金	1,394,077,400	借 入 金 等 償 還	530,681,072
投 融 資 回 収 金	449,581,072	支 払 利 息	245,356
業 務 収 入	6,516,980	一 般 管 理 費	936,834
受 託 収 入		そ の 他 支 出	2,479,661
国 か ら の 受 託 収 入	68,200,000		
そ の 他 収 入	378,557		
合 計	2,010,227,902	合 計	2,006,076,013

## 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構総括表

## 令和5年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費	交付金	30,512,254	業務	経費	122,021,294
国庫	補助金	16,977,171	石油天然ガス等業務	関係経費	41,882,388
政府	出資金	187,755,000	投融资等・金属鉱産物備蓄業務	関係経費	20,771,758
財政融資	資金借入金	400,000	金属鉱業一般業務	関係経費	3,705,921
民間	借入金	1,501,737,783	安定供給確保支援業務	経費	53,314,549
投融资	回収金	451,488,563	石炭経過業務	関係経費	2,346,678
業務	収入	7,038,412	投融资	支出	1,588,222,702
受託	収入	68,926,000	受託	経費	69,154,000
国からの	受託収入	68,200,000	借入金等	償還	601,497,264
その他からの	受託収入	726,000	支払	利息	333,648
その他	収入	2,002,982	一般	管理費	1,991,377
			その他	支出	2,534,612
合	計	2,266,838,165	合	計	2,385,754,897

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
エネルギー需給勘定

令和5年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		138,388,598	業 務 経 費		131,694,130
業 務 収 入		15,376	一 般 管 理 費		6,729,181
そ の 他 収 入		206,708			
合 計		138,610,682	合 計		138,423,311



## 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

## 令和5年度計画予算見積り

収			入			支			出		
区	分	額(千円)	見	込	額(千円)	区	分	額(千円)	見	込	額(千円)
運	営	費	交	付	金	152,836,398	業	務	経	費	145,258,832
国	庫	補	助	金	456,784,000	国	庫	補	助	金	1,612,552,406
業	務	収	入	232,285		一	般	管	理	費	13,719,682
そ	の	他	収	入	483,910	そ	の	他	支	出	1,000,000
合		計		610,336,593		合		計		1,772,530,920	

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

令和5年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,448,191	一 般 管 理 費	6,820,446
施 設 整 備 費 補 助 金	284,524	人 件 費 (管 理 系)	2,527,967
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	684,747
そ の 他 の 収 入	4,197,965	公 租 公 課	3,607,732
		事 業 費	90,803,002
		人 件 費 (事 業 系)	20,007,896
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	172,294
		物 件 費	70,795,106
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,509,738
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	284,524
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	22,708
合 計	98,647,634	合 計	98,647,634

## 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

## 令和5年度計画予算見積り

収		入	支		出		
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)
運営費	交付金		131,853,270	一般	管理費		11,054,894
施設	整備費補助金		284,524	人件費	(管理系)		4,226,248
特定先端大型研究施設	運営費等補助金		10,182,527	物件	費		1,423,704
核セキュリティ強化等	推進事業費補助金		471,062	公租	公課		5,404,942
核変換技術研究開発	費補助金		60,946	事業	費		125,487,145
廃炉研究等	推進事業費補助金		1,249,002	人件費	(事業系)		35,275,872
試験研究炉整備等	促進事業費補助金		500,000	物件	費		86,120,758
受託	等収入		3,276,768	埋設処分	業務経費		525,119
その他	の収入		4,721,951	埋設処分	積立金繰越		1,586,908
				東日本大震災復興	業務経費		1,978,488
				施設整備費	補助金経費		284,524
				特定先端大型研究施設	運営費等補助金経費		10,182,527
				核セキュリティ強化等	推進事業費補助金経費		471,062
				核変換技術研究開発	費補助金経費		60,946
				廃炉研究等	推進事業費補助金経費		1,249,002
				試験研究炉整備等	促進事業費補助金経費		500,000
				受託	等経費		3,273,554
				廃棄物処理	事業経費繰越		36,396
合	計		152,600,050	合	計		152,600,050